

令和4年9月28日

令和4年第3回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会報告資料

(その 2)

政 策 局

株式会社湘南国際村協会 令和4年度事業概要報告書

1 設立及びその目的

- (1) 設立年月日 平成元年10月17日
- (2) 設立の目的 緑陰滞在型の国際交流拠点「湘南国際村」の中核施設である湘南国際村センターの運営を行うとともに、村全体の管理、運営等を行うことを目的として設立

2 所在地

三浦郡葉山町上山口字間門1560番39

3 資本金

- (1) 設立当時 25億円
- | | | | |
|-----|---|-----------|------------|
| 出資者 | ┌ | 神奈川県 | 10億円 |
| | | 横須賀市及び葉山町 | 4,400万円 |
| | | 日本政策投資銀行 | 4億円 |
| | | 民間 | 10億5,600万円 |
- (2) 令和4年3月末日現在 4億9,400万円
- | | | | |
|-----|---|-----------|--------------|
| 出資者 | ┌ | 神奈川県 | 2億155万2,000円 |
| | | 横須賀市及び葉山町 | 869万4,400円 |
| | | 日本政策投資銀行 | 7,904万円 |
| | | 民間 | 2億471万3,600円 |

4 令和4年度事業計画及び予算等に関する書類

別添資料のとおり

5 令和3年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

6 役員 (令和4年9月1日現在)

代表取締役社長	國重正雄			
常務取締役	出口満美			
取締役	高安賢昌	井上透	小野淳	山崎智之
	森隆史	飛弾裕里子	中村宗之	及川隆司
	青山雅巳			
監査役	佐藤仁紀	根田拓哉	菊池匡文	杵渕哲也

資料

2 0 2 2 年 度
事 業 計 画

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

株式会社 湘南国際村協会

2022年度 事業計画

【 2022年度の経営目標 】

2022年度の前半は、引き続き神奈川県による新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設としての借上げの継続が予定されています。県による借上げが3年目を迎えることとなりますが、ワクチン接種が進み治療薬の利用も始まるなど、新型コロナウイルスを取り巻く環境も変化しています。そこで、こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、年度後半からは通常営業に戻れることを想定して、「3つの経営方針」と「6つの取組」により事業活動を展開します。

コロナ禍により変化した社会経済状況の中でも、「選ばれる施設」としての魅力を高め、これまで湘南国際村センターをご利用いただいていた企業研修や、学会等の顧客ニーズに応えつつ、新たな顧客を獲得する取組を進め、事業の不断の見直しと改善を行うことにより、営業収益 545 百万円、営業利益 40 百万円を目指します。

< 3つの経営方針 >

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 県主導第三セクターとしての社会的責任と役割を着実に果たします
(湘南国際村基本計画の中核施設の位置づけを踏まえ、緑陰滞在型の国際交流拠点、人材育成・交流拠点はもとより、宿泊療養施設としての役割を果たします。)2 アフターコロナの状況の中でも、「選ばれる施設」としての魅力を高めるため、新たな取組を進めます
(顧客カテゴリー毎に、きめ細かく施設設備や提供サービスの魅力を伝え、新たな顧客確保を図ります。)3 安定的な売り上げの確保を図り、持続可能な経営基盤の強化を図ります
(計画的な施設設備の改修を図り、快適で安心してご利用いただける施設設備を提供し、安定的な売り上げの確保を図ります。) |
|---|

< 6つの取組 >

- 顧客カテゴリー毎に対応するきめ細かな営業戦略の取組
- 「施設・設備」の魅力アップに向けた新たな取組
- 「提供サービス」の魅力アップに向けた新たな取組
- 湘南国際村センターの魅力と強みを伝える新たな取組
- 経営基盤を強化する取組
- 神奈川県および関係機関との事業連携を図る取組

1 顧客カテゴリー毎に対応するきめ細かな営業戦略の取組

- ・ 売上げの約半数を占める企業利用を促進するため、企業の人事企画担当者に利用されているポータルサイトに WEB 広告を掲載し、新規の企業利用の拡大を図ります。
- ・ 売上げの約 7 割を占めるリピーター顧客に対して、1 顧客 1 担当制を敷き、きめ細かなフォローを継続して行い、引き続きの利用促進を図ります。
- ・ 客室のシングルユースの利用拡大など、懸念される売上げの減少に対応するため、国の資金の導入実績や、国際会議等の開催実績、大学の研究者リストなど、新規の顧客となる可能性のあるデータを整理し、ダイレクトメールなどにより新規受注に向けた取組を強化します。
- ・ メーリングリストに登録されている利用者向けに、施設のリニューアルやサービスの向上など魅力ある特色を発信し、継続した利用の促進を図ります。
- ・ 日程や金額などの理由で不成約となった顧客に対して、施設・サービス面での魅力ある特色をきめ細かくお伝えし、改めて利用いただけるよう働きかけます。
- ・ 過去にご利用いただきながら、現在ご利用のない休眠顧客に対して、施設のリニューアルやサービスの向上など魅力ある特色を発信し、改めてご利用いただけるよう働きかけます。

2 「施設・設備」の魅力アップに向けた新たな取組

- ・ 基幹通信回線を 3 回線に増設するとともに、施設内通信機器を最新のスペックに更新することにより、大幅に増強したインターネットの利用環境を強みとして、ハイブリッド会議やインターネットを活用した研修などの利用を促進します。
- ・ 三浦半島の海と山をイメージした客室タイプ別の改修やユニットバスなどの更新を進め、快適でくつろげる客室の機能向上を図ります。
- ・ 研修階のくつろぎスペースを改修することで、研修のオンオフの切り替えを可能とし、研修や会議に集中するとともに、研修などを通じた仲間づくりに役立てられる空間を創出します。
- ・ 池の夜間ライトアップを実施し、研修や会議後にくつろげる雰囲気醸成し、チームビルディングなど参加者との交流に役立てられる空間を創出します。
- ・ 三浦半島の海と山をイメージするとともに、ディスタンスを確保するなど新型コロナ対策の充実を図るために改修したレストランを、利用者にとって利便性が高く、安心してご利用いただけるような運用に努めます。
- ・ 中央監視システムなど、施設・設備の経年劣化に対応した更新・補修を実施し、きめ細かな空調管理など、顧客ニーズに応じた快適な施設環境を提供します。
- ・ 宿泊療養施設として運用されたノウハウを生かし、施設の換気やレストランの感染対策など、コロナ感染症の安全対策の着実な実施により、安心してご利用いただける環境を提供し、継続した利用促進を図ります。

3 「提供サービス」の魅力アップに向けた新たな取組

- ・ 新採用研修などにおける仲間づくりや、研修や会議の魅力づくりのための活動を要望される顧客向けに、提案型のアクティビティ（スポ GOMI、謎解きイベント、スタンプラリー、フィットネス等）を開発し、効果的で満足度の高いサービスを提供することにより顧客の獲得を図ります。
- ・ 提案型の企業横断的指導者研修などを誘致します。
- ・ 大幅に増強したインターネット環境を強みとして、リアル&リモートのハイブリッド会議をフルサポートするなど、インターネットを活用した研修などの利用拡大を図ります。
- ・ カフェテリアオーク&リーフの料理提供・サービス内容を検討し、リニューアルします。具体的には、三浦半島の野菜や海産物、畜産品など三浦半島ならではの立地を生かしたメニューを開発します。
- ・ 研修や会議のご利用が多いことから、集中力のアップや疲労回復などの機能面の効果をわかりやすくお伝えする工夫を実施し、顧客にとって関心の深い食の魅力を上向きさせ、利用の促進を図ります。

4 湘南国際村センターの魅力と強みを伝える新たな取組

- ・ 経営コンサルタントのアドバイスを受け、企業人事担当者向けポータルサイトへ広告を掲載し、主要な利用用途である企業研修分野における新たな顧客の獲得を図ります。
- ・ 湘南国際村センターの魅力をアピールするランディングページを新たにインターネットに掲載するなど、経営コンサルタントの助言による魅力発信を強化し、顧客の獲得を目指します。
- ・ インターネットの検索サイトを活用したリスティング広告やディスプレイ広告を新たに実施し、インターネット広告事業者を活用した新規顧客の獲得策に取り組めます。
- ・ 新型コロナ対策を実施したレストランや客室タイプ別に海と山のイメージで改修した客室、研修室への可動壁の導入や網戸の設置などの魅力ある画像をインターネット上で配信し閲覧できるバーチャル・ビューイングをホームページ上に開設し、新たな顧客の獲得を目指します。
- ・ 施設の利用を検討する際に参考となるよう、既に利用された「お客様の声」を紹介するパンフレットを作成し、印刷物やホームページを通して、「選ばれる施設」としての魅力と特色を伝え、新たな顧客の獲得を目指します。

5 経営基盤を強化する取組

- ・ 施設の快適性を確保しながら、電気・ガス・水道の使用量を点検し、コスト管理を徹底します。

- ・ 毎月の経営会議（12回）及び毎週の事業推進会議（36回）の開催を通じて、社内のコミュニケーションの強化と意思統一を図り、経営課題の解決を図ります。
- ・ 変化する営業環境に対応するため、引き続き社員の研修受講やトレーニングを進め、社員のスキルアップや知識向上を図ります。
- ・ 中央監視システムをはじめ、施設・設備の経年劣化に対応した更新・補修を実施し、継続して快適で安心してご利用いただける施設設備を提供します。
- ・ 三浦半島の海と山をイメージした客室タイプ別の改修やユニットバスなどの更新を進め、快適でくつろげる客室の機能向上を図ります。（再掲）

6 神奈川県および関係機関との事業連携を図る取組

- ・ 大学や研究機関、関係団体などの様々なネットワークを活用して、神奈川県が取り組む国際会議誘致などの新規顧客の獲得策の協力を得て、売り上げ向上を図ります。
- ・ 神奈川県など関係団体や企業と連携し、飲食事業や、研修事業、企画事業でのコラボレーションを実現し、施設の魅力アップに努めます。

<宿泊療養施設としての具体的な取組>

- 1 入退所管理、使用居室管理、安否確認等の現地本部業務の一端を担います。
- 2 療養者への食事の提供、配膳、消毒、清掃、廃棄物の回収等、生活支援業務を実施します。
- 3 施設を運営する神奈川県の実務に依拠して、各種物品・消耗品の購入または貸し出しを迅速に行います。
- 4 療養者の滞在環境をより良いものとするため、客室の不具合への対応や空調等の設備の適切な維持管理を行います。
- 5 施設運営に携わる関係者が一体となって業務に当たれるように、県側スタッフと当社及び当社の委託事業者との間の連携調整業務を行います。
- 6 宿泊療養施設として利用されてきたことの風評被害がある場合、神奈川県等の協力を得て、顧客に対するイメージアップに努めます。

2022 年度事業計画収支

(単位:百万円、人)

参考

項目		2022 年度 計画	2021 年度 決算
宿 泊 人 数		3,240	—
営業 収益	宿 泊 収 入	28	—
	飲 食 収 入	23	18
	研 修 室 収 入	6	0
	外 部 手 配 収 入	6	3
	旅 行 業 収 入	4	23
	そ の 他 収 入	479	591
	合 計	545	635
営業 費用	運 営 業 務 委 託 費	171	125
	外 部 手 配 費 用	2	2
	旅 行 業 原 価	3	22
	そ の 他 収 入 原 価	1	1
	環 境 維 持 費	0	0
	管 理 組 合 負 担 金	99	81
	人 件 費	108	98
	減 価 償 却 費	58	51
	修 繕 費	18	42
	そ の 他 共 通 費	44	116
	合 計	505	537
営 業 利 益		40	97
営業 外	営 業 外 収 益	0	0
	営 業 外 費 用	4	5
経 常 利 益		35	93
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		9	33
税 引 前 当 期 純 利 益		26	60
法 人 税 及 び 地 方 税		0	1
当 期 純 利 益		26	58

注) 1 9月末まで宿泊療養施設の借上げを見込んでおります。
2 四捨五入表示のため、一部縦合計は合致していません。

第 3 3 期
事 業 報 告

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

第33期 事業報告 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその結果

ア 神奈川県による宿泊療養施設としての借上げ

2020年4月7日に国から神奈川県を含む7都県に1回目の「緊急事態宣言」が発令されて以来、2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響は全国的に及びました。

新型コロナウイルス感染症に係る「宿泊療養」実施の趣旨である医療現場の負担軽減に協力するため、取締役会の決議を経て当社としても受入れに同意し、前年度に引き続き湘南国際村センターは「宿泊療養施設」として利用されることとなりました。

神奈川県による借上げ期間は、当初の契約では7月末までとされていましたが、その後の契約変更の結果、2022年2月末までの延長となりました。また、3月の1か月間は休館し、館内の改修工事を実施いたしました。

イ 経営概況

営業収益は、神奈川県から支払われた施設の借上げ料及び委託料が枢要を占め、634百万円となりました。

営業費用は、計画修繕工事を含めて537百万円となり、この結果、営業利益は、97百万円、当期純利益は、58百万円となりました。

なお、年度を通して通常営業を行えていないため、宿泊者数にはカウントされないものの、宿泊療養施設における療養者898人、延べ人数にして6,947人（療養者数に泊数を乗じた数の合計）を受け入れました。

ウ 宿泊療養施設に関する業務

(ア) 施設運営に係る関係者間の連絡調整及び宿泊療養施設運營業務受託

県側スタッフ（委託事業者を含む）と、当社及び当社の委託事業者との間の連絡調整業務を担いました。また、11月1日からは、県現地本部機能の一部（入退所管理、使用居室管理、安否確認等）を含む宿泊療養施設運營業務を県から受託しました。

(イ) 療養者への食事提供および物品調達

療養者向けの食事について、食物アレルギーや宗教上の特定食材忌避への対応、小児用食、体調不良者向けお粥など、様々なニーズに対してきめ細かく対応しました。また、客室のアメニティ・リネン類の提供とともに、県側スタッフが使用する各種物品・消耗品等の購入又は貸出しを行いました。

(ウ) 施設・設備の管理運営

施設全体の空調・電気等の管理・点検に加え、社員の立入りが制限されるゾーンがある中でも、客室の設備等の不具合について、可能な限りきめ細かく対応しました。

(エ) 東京オリンピック・パラリンピック関係感染者の受入れ

7月、8月は東京オリンピック・パラリンピック関係の感染者を受け入れました。

(オ) オミクロン株の濃厚接触者の受入れ

12月2日から1月22日まではオミクロン株の濃厚接触者を受け入れました。

(カ) その他、施設運営に必要な事項

施設内のゾーニングのルール順守状況確認、療養者向け館内放送等、施設運営に必要なとされる業務を柔軟に実施しました。

エ 通常営業に関する業務

(ア) 顧客対応

宿泊療養施設の利用に当たり、顧客へ代替施設のご案内をし、近隣施設で実施される際は、社員によるサポートも行いました。また、借上げ期間中も、リピーター顧客への連絡を取り、研修実施予定がある場合は代替施設の斡旋を行うとともに、再開予定などの問合せ対応や予約調整を行いました。

(イ) 再開に備えた準備

リピーター顧客等へのヒアリングやアンケート調査により、コロナ禍における研修・会議の開催時の関心事項に関する意向等を把握し、対応策をまとめました。

新たな顧客獲得に向けて、オンラインを併用した「ハイブリッド会議」の開催ニーズへの対応を含め、快適な通信環境をご利用いただくため、高速通信網を増設しました。また、学会等の主催に関わる研究者等の情報を収集しました。

(ウ) 感染防止に配慮した施設改修

室内換気については、ビル管理法に基づく実施のほか、施設管理会社で部屋毎に換気量を計測し、各研修室は概ね1時間に5回程度の換気を実施できるようにしました。

なお、昨年度は、レストランとラウンジの「3密」防止に資する改修（レストランの席数削減に伴うラウンジのレストラン仕様化、カウンター席設置、各所アクリル板設置等）および研修室の間の隔壁の可動壁化や研修室・客室に網戸の設置を行っております。

オ 計画修繕工事等

快適で安全な施設環境を維持するため、計画修繕工事として、更新期を迎えた各種設備の更新（客室ユニットバス・身障者用トイレ等、客室家具、内装・カーペット等、カードロックシステム、ホテルシステム・サーバー、データベース）を実施しました。

これらの工事と施設の法定点検を行うため、3月中は一時的に療養者の入館を中止していただきました。

カ 事業の実績

(ア) 宿泊者数及び稼働率の状況

【宿泊者数及び客室稼働率】

	2020年度	2021年度
宿泊者数	380名	0名
客室稼働率	47.0%	—%
営業日数	7日	0日

* 2020年度は、4月9日より「宿泊療養施設」として利用開始されたことにより、宿泊を伴う営業日数は7日となりました。客室稼働率は、7日分となります。

(イ) 売上実績

飲食売上は、17,804千円（前年比51.8%）、その他売上では、617,093千円（前年比125.2%）となりました。

【宿泊、飲食及びその他の売上高】

（単位：千円）

	2020年度	2021年度
宿泊売上	3,501	—
飲食売上	34,366	17,804
その他売上	492,802	617,093
合計	530,670	634,898

(ウ) 営業費用の状況

営業費用は売上原価 254,802 千円（前年比 129.2%）、販売費及び一般管理費 282,682 千円（前年比 108.0%）の合計 537,485 千円（前年比 117.1%）であり、主な内訳は、運營業務委託費が 138,127 千円（前年比 147.2%）、人件費 97,567 千円（前年比 103.1%）、水道光熱費 20,720 千円（前年比 106.6%）となりました。

【営業費用】

（単位：千円）

	2020 年度	2021 年度
売上原価	197,099	254,802
運營業務委託費	93,807	138,127
販売費及び一般管理費	261,581	282,682
人件費	94,622	97,567
水道光熱費	19,422	20,720
合計	458,681	537,485

(エ) 収支の状況

以上の結果、営業利益は 97,413 千円となり、これに利息等の営業外損益を加減した経常利益は 92,826 千円となりました。

この経常利益から特別損失、法人税・住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は 58,075 千円となりました。

(2) 設備投資の状況

設備投資の総額は、78,537 千円で、その主な内訳は「客室ユニットバス（59 室）更新」58,565 千円等になります。

(3) 対処すべき課題

当センターは、2021 年度に続き 2022 年度も、神奈川県からの協力要請を受け、取締役会の決議を経て、県が設置する新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として利用されることとなりました。神奈川県との契約では借上げ期間は 9 月末までとされていますが、感染の状況によっては、その後も借上げが延長される可能性もあるとされています。

このため、借上げ期間中は、神奈川県による宿泊療養施設の運営が円滑に行われるよう、サポート業務に全力を尽くすとともに、通常営業の再開に向けた準備を進める必要があります。

通常営業の再開時期は未定ですが、2022 年度事業計画における「3つの経営方針」、「6つの取組」を進め、借上げ期間中もリピーター顧客への継続的フォローや利用の問合せへの丁寧な対応を行い、次の利用に結び付ける努力を続けます。

また、当センターにおける感染防止対策をアピールするとともに、オンラインの活用などウィズコロナ期に対応した利用方法の提案を行うことにより、安心して利用できる研修・会議の会場を求める顧客の誘致を進めます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

当社の営業成績及び財産の状況は、以下のとおり推移しております。

区分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
売上高	610,505 千円	550,036 千円	530,670 千円	634,898 千円
営業利益	84,099 千円	57,817 千円	71,988 千円	97,413 千円
経常利益	78,675 千円	53,696 千円	67,638 千円	92,826 千円
当期純利益	73,157 千円	51,310 千円	52,862 千円	58,075 千円
1 株当り当期純利益	1,463 円 15 銭	1,026 円 20 銭	1,057 円 24 銭	1,161 円 50 銭
総資産額	1,120,830 千円	1,067,896 千円	1,189,380 千円	1,370,816 千円
純資産額	567,395 千円	618,706 千円	671,568 千円	729,643 千円

(5) 主要な事業内容 宿泊飲食研修施設の経営

(6) 事業所の内容 湘南国際村センター（神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39）

(7) 従業員の状況

性別	人員	平均年齢	平均勤続年数
男子	6名	46.2歳	16.1年
女子	5名	48.0歳	13.1年
合計（又は平均）	11名	47.0歳	14.7年

(8) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
（公財）かながわ国際交流財団	382,500千円

2 会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 50,000 株（普通株式）
- ② 発行済株式総数 50,000 株（普通株式）
- ③ 当期末株主 151 名
- ④ 大株主

大株主名	所有株式数	議決権比率
神奈川県	20,400株	40.8%
(株)日本政策投資銀行	8,000株	16.0%
三井不動産(株)	8,000株	16.0%

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

役職名	氏名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)出席状況
代表取締役社長	國重正雄		取締役会 4回
常務取締役	船本和則		取締役会 5回
取締役(非常勤)	高安賢昌	神奈川県 政策局 自治振興部長	取締役会 4回
”(“)	井上透	横須賀市 市長室長	取締役会 3回
”(“)	小野淳	葉山町 副町長	取締役会 5回
”(“)	山崎智之	(株)日本政策投資銀行 都市開発部 次長	取締役会 3回
”(“)	森隆史	三井不動産(株) 開発企画部 事務管理グループ長	取締役会 4回
”(“)	飛弾裕里子	(株)横浜銀行 県庁支店長	取締役会 4回

役職名	氏名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)出席状況
〃 (〃)	鈴木好之	東京ガス(株) 神奈川支社 副支社長	取締役会 5回
〃 (〃)	及川隆司	東京電力パワーグリッド(株) 神奈川総支社 副総支社長	取締役会 4回
〃 (〃)	青山雅巳	富士フイルムビシネスソリューションズ(株) 神奈川支社 営業統括二部 公共文教営業部長	取締役会 4回

- (注) 1 非常勤取締役9名は社外取締役であります。
- 2 2021年6月23日開催の定時株主総会において、高安賢昌氏、山崎智之氏、飛弾裕里子氏、及川隆司氏、青山雅巳氏、國重正雄氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会(4回)の出席状況を記載しております。
- 3 主な職業は就任時のものです。

(2) 監査役の状況

役職名	氏名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)、監査役会(5回)への出席状況
常勤監査役	佐藤仁紀	公認会計士、税理士	取締役会 5回 監査役会 5回
監査役(非常勤)	根田拓哉	(株)みずほ銀行 横浜法人第一部 部長	取締役会 3回 監査役会 4回
〃 (〃)	菊池匡文	横須賀商工会議所 専務理事	取締役会 3回 監査役会 5回
〃 (〃)	下境秀実	かながわ信用金庫 専務理事	取締役会 3回 監査役会 4回

- (注) 1 非常勤監査役3名は社外監査役であります。
- 2 2021年6月23日開催の定時株主総会において、根田拓哉氏は監査役に新たに選任され就任いたしました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会(4回)及び監査役会(4回)の出席状況を記載しております。
- 3 主な職業は就任時のものです。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 3名 1,274 万円
監査役 1名 459 万円

4 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取組状況

当社が業務の適正を確保するための体制として、2006年5月24日開催の第80回取締役会において取り決めた「内部統制システムの基本方針」に関し、全社員がコンプライアンスマニュアルを常に電子上で閲覧できる体制をとり、その旨を周知するとともに、留意すべき事項などは、社内定例会議において意見交換を行い、社員の認識を高めました。

5 区分所有者（神奈川県）と連携した湘南国際村センターの管理

神奈川県と当社は、湘南国際村の中核施設であり、かつ、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」の国際交流施設である湘南国際村センターの良好な環境を確保し、運営を行うことを目的に、湘南国際村センターの管理及び使用に関する事項等について、「建物の区分所有等に関する法律」第30条に基づき、「湘南国際村センター管理組合規約」を定め、区分所有者として「湘南国際村センター管理組合」を組織しています。

当該管理組合が行う湘南国際村センターの管理運営及び修繕に要する経費は、区分所有者が管理規約に従い負担しています。

また、当該管理組合の事務は、管理規約に基づき、当社が行っております。

6 災害時の備え

(1) 災害のための備え

次の設備・備蓄品が使用可能であることを確認しました。

- ・ 非常用照明のための非常用発電機設置（備蓄燃料での最大稼働時間 3 時間）
- ・ 受水槽80m³、災害時用の蛇口あり
- ・ 水泳用室内プール110m³、池120m³、飲料とするための浄水装置1台
- ・ 利用客及び従業員の急場をしのぐことを目的とした、長期保存可能な食糧等の備蓄品
- ・ 業務用の食材を必要見込量より余裕をもって仕入れ・保管

(2) 区分所有者と連携した「湘南国際村センター管理組合」実施業務

- ① 災害、事故発生時等の緊急参集体制の整備
- ② 防火管理体制（消防法第8条）の整備

防火管理者（株湘南国際村協会選出理事（営業課長））のもと、次の業務を行いました。

- ・ 施設全体の一体的な消防計画を点検・整備
- ・ 消防用設備の点検整備を委託して実施（消防設備点検：9・3月、特定防火対象物定期点検：3月）
- ・ 火災予防上の自主検査及び運営業務受託者が利用するスペースの火気の使用又は取扱に関する監督等

（注）本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

第 3 3 期
計 算 書 類

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

株式会社 湘南国際村協会

第33期 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 流動資産 >	< 571,355 >	< 流動負債 >	< 261,139 >
現金及び預金	549,969	1年以内返済長期借入金	38,250
商 品	69	営 業 未 払 金	10,708
貯 蔵 品	1,079	未 払 金	196,808
未 収 入 金	19,326	未 払 費 用	1,466
前 払 費 用	910	前 受 金	88
そ の 他	0	預 り 金	857
		未 払 消 費 税	6,367
		未 払 法 人 税 等	2,848
		賞 与 引 当 金	3,744
< 固定資産 >	< 799,461 >	< 固定負債 >	< 380,033 >
(有形固定資産)	(795,147)	長 期 借 入 金	344,250
建 物	768,966	長 期 未 払 金	27
構 築 物	161	退 職 給 付 引 当 金	35,756
車 両 運 搬 具	0		
什 器 器 具 備 品	26,020	負 債 合 計	641,173
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(1,040)	< 株主資本 >	< 729,643 >
電 話 加 入 権	0	資 本 金	494,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,040	資 本 剰 余 金	(238)
		そ の 他 資 本 剰 余 金	238
(投資その他の資産)	(3,273)	利 益 剰 余 金	(235,405)
営 業 保 証 金	3,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	235,405
そ の 他	273	純 資 産 合 計	729,643
資 産 合 計	1,370,816	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,370,816

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示の為、一部縦合計は合致していません。

第33期 損益計算書
(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		634,898
宿 泊 収 入	—	
飲 食 収 入	17,804	
そ の 他	617,093	
売 上 原 価		254,802
売 上 総 利 益		380,095
販売費および一般管理費		282,682
営 業 利 益		97,413
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
雑 収 入	2	3
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,590	4,590
経 常 利 益		92,826
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	33,302	33,302
税 引 前 当 期 純 利 益		59,524
法人税、住民税及び事業税		1,448
当 期 純 利 益		58,075

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示の為、一部縦合計は合致していません。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
当 期 首 残 高	494,000	238	177,330	671,568	671,568
当 期 変 動 額					
当期純利益			58,075	58,075	58,075
当期変動額合計	—	—	58,075	58,075	58,075
当 期 末 残 高	494,000	238	235,405	729,643	729,643

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続適用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,574,719 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度未発行済株式総数 50,000 株（普通株式）

4 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収入金は、1年以内の回収期日です。

営業債務である営業未払金、未払金は、1年以内の支払期日です。

1年以内返済長期借入金及び長期借入金は、適時に資金繰計画を作成、更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	549,969	549,969	—
② 未収入金	19,326	19,326	—
③ 営業未払金、未払金	(207,517)	(207,517)	—
④ 1年以内返済長期借入金 長期借入金	(382,500)	(382,500)	—

(注) 負債に計上されているものは()で表示しております。

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 営業未払金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ 1年以内返済長期借入金、長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 14,592円87銭
(2) 1株当たり当期純利益 1,161円50銭

6 湘南国際村センター管理組合との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	名 称	所在地	出資金	事業内容	議決権等の所有	管理組合との関係	取引の内容	取引金額
管理組合	湘南国際村センター管理組合	神奈川県三浦郡葉山町	—	湘南国際村センターの建物管理	注1	当社からの理事就任	・負担金の支払	82,335
							・事務局受託収入	26,798

注1 区分所有者である神奈川県と当社より各々2名理事が就任

総会の議決に関しては、湘南国際村センター管理組合規約により、区分所有者全員の合意が必要となっております。

第 3 3 期

計算書類に係る附属明細書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

株式会社 湘南国際村協会

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	760,343	60,813	8,601	43,588	768,966	2,317,374	3,086,340
	構 築 物	225	—	—	63	161	146,103	146,265
	車 両 運 搬 具	0	—	—	—	0	1,202	1,202
	什器器具備品	15,802	17,723	241	7,264	26,020	110,038	136,058
	計	776,370	78,537	8,842	50,917	795,147	2,574,719	3,369,866
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	0	—	—	—	0	/	/
	ソフトウェア	23	1,057	—	41	1,040		
	計	23	1,057	—	41	1,040		

(注1)記載金額は千円未満を切り捨てております。
また、切捨て表示の為、一部縦合計は合致していません。

(注2)当期増加額の主な内訳

建 物 客室ユニットバス(59室)更新 58,565 千円

2 引当金の明細

(単位：千円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,708	3,744	3,708	—	3,744
退職給付引当金	32,931	2,824	—	—	35,756

(注)記載金額は千円未満を切り捨てております。
また、切捨て表示の為、一部合計は合致していません。

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	17,340	
従 業 員 給 与 手 当	57,679	
法 定 福 利 費	12,742	
福 利 厚 生 費	578	
賞 与 引 当 金 繰 入	3,744	
退 職 給 付 費 用	2,824	
備 品 費	68,031	
消 耗 品 費	15,711	
新 聞 ・ 図 書 費	20	
賃 借 料	7,135	
保 険 料	2,040	
修 繕 費	42,260	
租 税 公 課	18,150	
減 価 償 却 費 (事 務 所)	854	
旅 費 交 通 費	2,774	
通 信 費	985	
水 道 光 熱 費	20,720	
支 払 手 数 料	808	
宣 伝 広 告 費	457	
販 売 促 進 費	143	
交 際 費	15	
会 議 費	20	
諸 会 費	750	
寄 付 金	—	
事 業 税 等	3,495	
雑 費	3,396	
合 計	282,682	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

また、切捨て表示の為、一部縦合計は合致していません。